

随 意 契 約 結 果 書

件 名 及 び 数 量	那覇港業務継続計画（BCP）作成業務
契約担当官等の氏名 及びに所属する部局 の名称及び所在地	沖縄県那覇市港町2 - 6 - 11 分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 那覇港湾・空港整備事務所長 酒井 洋一
契 約 締 結 日	平成22年11月11日
契約の相手方の氏名及 び住所	（株）ニュージェック 沖縄支店 沖縄県那覇市銘苅3丁目22番33号
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 7,980,000
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 8,578,500
随意契約によることと した理由	別紙のとおり
備 考	

随 意 契 約 理 由 書

1. 業 務 名 那覇港業務継続計画（BCP）作成業務
2. 履 行 場 所 那覇港湾・空港整備事務所 那覇市港町2丁目6-11
3. 契 約 の 相 手 方 名 称 株式会社 ニュージェック
住 所 大阪府大阪市北区本庄東2-3-20
電 話 06-6374-4003
4. 随意契約適用法令 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約の理由

(1) 目的・内容

本業務は、那覇港湾・空港整備事務所における大規模災害に対する自然・社会特性を踏まえ、地域防災計画との整合を図り、業務継続のための施策や方針を明らかにした業務継続計画書の作成を行うものである。

(2) 理 由

災害時における業務継続計画の策定にあたって、優先的に確保すべき機能・業務の抽出については、内容が技術的に高度なものとなることから、契約相手方の選定にあたっては、事前に配置予定技術者、業務実施の着眼点及び実施方針等を審査して相手を特定するプロポーザル方式とする必要があった。

「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」（府開管理第590号平成14年8月1日）に基づき、沖縄総合事務局開発建設部建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、上記契約の相手方が、最も優れた成果が期待できると判断され、その後、入札・契約手続運営委員会によって了承された。

よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令102条の4第3号に基づき、財団法人沿岸技術研究センターと随意契約をするものである。